

法制審議会民法（成年後見等関係）部会 ヒアリング資料

# 成年後見制度改正検討に際しての意見



公益財団法人

**日本知的障害者福祉協会**

会 長 樋 口 幸 雄

# 公益財団法人 日本知的障害者福祉協会の概要

1. 設立年月日 : 昭和9年10月22日

## 2. 活動目的及び主な活動内容

本協会は、全国の知的障害関係施設・事業所を会員とする組織で、知的障害者の自立と社会・経済活動への参加を促進するため、知的障害者の支援及び知的障害者の福祉の増進を図ることを目的としています。

### 【本協会の主な事業】

- 知的障害に関する調査研究および結果の報告
- 知的障害関係施設・事業所における支援並びに運営の充実に資するための指導
- 知的障害福祉の啓発普及を目的とした各種研修会等の開催
- 社会福祉士養成施設の運営と、専門的な知識・技術並びに確固たる倫理観を有する社会福祉士の養成および施設・事業所職員の資質の向上を図るための研修の実施
- 知的障害福祉に係る専門図書等の刊行及び研究誌を発行と、国民に対する知的障害福祉の普及啓発
- 関係機関並びに関係団体との連携と知的障害福祉の向上に向けた提言ならびに要望活動
- 地震・台風等の自然災害により被災した知的障害者、家族並びに施設・事業所への必要な支援
- 知的障害関係施設・事業所の経営の安定に貢献するため、全国の知的障害関係施設・事業所の職員を対象とした相互扶助事業及び保険事業の実施。
- 知的障害福祉に顕著な業績を残した者の表彰 等

### 【部会・委員会】

様々な活動を行うため、施設・事業の種類ごとに、または活動の分野ごとに部会や委員会を設けています。

### 【本協会の歩み】

昭和9年10月22日に設立、昭和42年8月8日に財団法人認可、平成25年4月1日に公益財団法人認可

3. 加盟団体数（又は支部数等） : 全国9地区・47都道府県に支部組織を置く

4. 会員数 : 6,551施設・事業（令和6年8月1日時点）

5. 法人代表 : 会長 樋口 幸雄

# 意見の前提

- 令和6年1月の成年後見制度の見直しに向けた検討資料にある以下の4つの指摘事項については、同様の課題を感じています。
- 検討テーマとして示されている検討の方向性についても基本的に賛成いたします。

## <成年後見制度に対する主な指摘事項>

- 利用動機の課題が解決しても判断能力が回復しない限り利用をやめることができない
- 成年後見人には包括的な取消権、代理権があり、本人の自己決定が必要以上に制限される場合がある
- 本人の状況の変化に応じた成年後見人の交代が実現せず、本人がそのニーズに合った保護を受けることができない
- 任意後見契約の本人の判断能力が低下した後も適切な時機に任意後見監督人の選任申し立てがされない

## 1. 意思決定支援を前提とした検討を行うこと

- 知的障害のある人の自己決定が必要以上に制限されることのないような仕組みとしていただくとともに、意思決定支援を土台とした検討をお願いします。

## 2. 包括的な権利擁護システムを構築すること

- 知的障害のある人は権利を侵害されやすい立場にあるため、財産の保護だけでなく、障害のある人の権利を保障するための包括的な権利擁護制度の構築が必要です。
- 特に、障害のある人の身近な地域における権利擁護は重要であることから、地域における権利擁護システムの構築が必要です。

### 3. 後見に係る利用者負担の軽減策

- 収入が障害基礎年金のみの障害のある方が、後見人の費用（月額2～3万円）を支払うのは大きな負担であることから、利用者の負担を軽減する方策の検討をお願いします。

### 4. 法人後見の活用の検討

- 法人後見については利益相反の課題等が指摘されており、慎重な議論が必要ですが、費用が抑えられることや、後見人の変更等についても法人で対応できるといったメリットもあります。
- 法人後見の意義を十分に理解したうえで、予測される課題やリスクをあらかじめ考慮し、個別のケースごとに検討するなど、より効果的な活用方法の検討をお願いします。

## 〔参考〕

本会会員の施設・事業所を利用する知的障害児者のうち、約1割が成年後見制度を利用しています。施設入所者に限ると、約2割が成年後見制度を利用しています。  
 なお、類型ごとにみると後見類型が最も多く93%となっています。

表1. 成年後見制度の活用状況

	児童福祉法		計(I)	障害者総合支援法						計(II)	うち施設 入所支援	計 (I+II)
	障害児入所 施設	児童発達支 援センター		療養介護	生活介護	自立訓練	就労移行	就労継続 A型	就労継続 B型			
後見	29		29		14,809	13	4	15	827	15,668	13,044	15,697
	96.7		96.7		95.1	54.2	33.3	55.6	68.6	93.0	95.8	93.0
保佐	1		1		672	8	8	9	316	1,013	500	1,014
	3.3		3.3		4.3	33.3	66.7	33.3	26.2	6.0	3.7	6.0
補助					98	3		3	62	166	69	166
					0.6	12.5		11.1	5.1	1.0	0.5	1.0
計(A)	30		30		15,579	24	12	27	1,205	16,847	13,613	16,877
	100		100		100	100	100	100	100	100	100	100
現在員(B)	3,849	6,109	9,958		104,868	744	1,080	975	28,776	136,443	63,290	146,401
(A)／(B)	0.8	0.0	0.3		14.9	3.2	1.1	2.8	4.2	12.3	21.5	11.5

令和5年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書（公益財団法人日本知的障害者福祉協会）より